



南海トラフ巨大地震の被害1410兆円

土木学会は南海トラフ巨大地震が発生した場合に、発生後20年間の経済的被害が最悪で1410兆円に上るという推計を6月8日発表しました。

これは現在の国の一般会計予算のおよそ14倍となり、最大級の国難とも指摘されています。一方、38兆円の投資で道路や堤防などのインフラ整備を行えば、約4割の損害を減らす事ができるともしています。

この発表を信ずれば、38兆円で1410兆円の40% (=564兆円)の損害低減となりますから、投資金額のおよそ14~15倍の効果という事になります。積算の詳しい根拠などがわかりませんので、はたしてこの見積もりがどの程度精度のあるものか即断はできませんが、一般に被災後に予算を投下するより、被災前(=地震発生前)の投資が極めて有効である事が色々な機関により示されています。

たとえば東京都は1995年の阪神大震災の後に、首都圏直下地震の場合、1兆円の投資で、被害金額を80兆円減らす事が可能との試算を行った事があります。事後に予算を使うより、事前に使うほうがはるかに効果的である事は確実です。

すでに1000兆円を超える借金のある日本政府が、さらに1000兆円を超える損害を受けた場合の財政的な困窮は想像に難くありません。

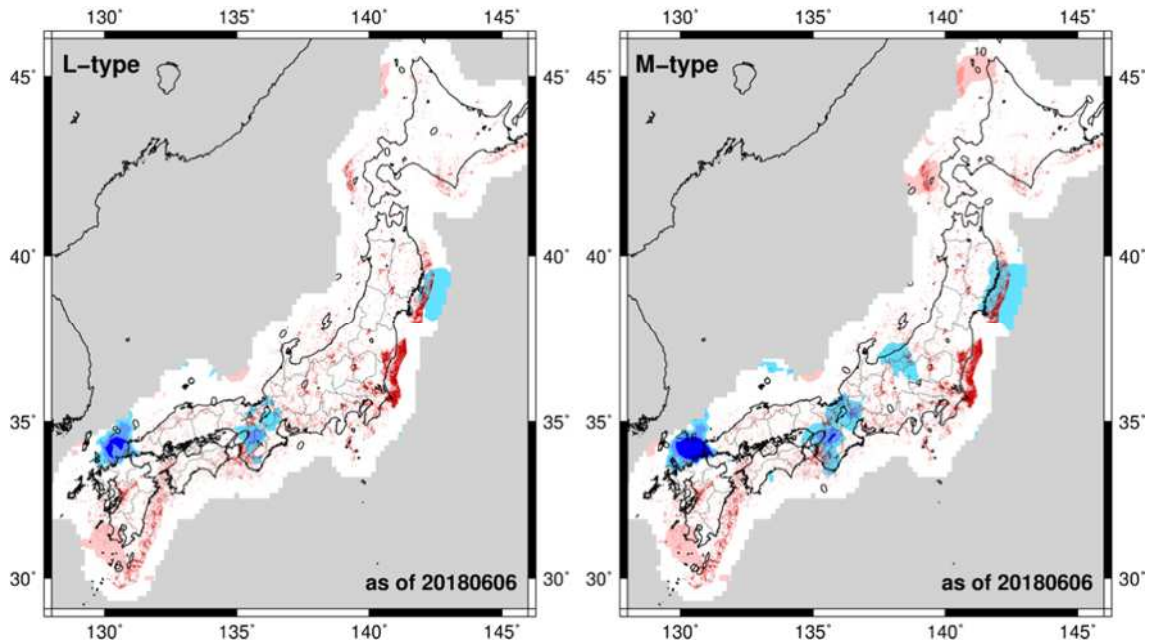
個人でまず出来る事は、自分の住まいの耐震補強や家具の固定です。すべての地震防災対策の基本はここにあると思います。

日本列島陸域の地下天気図®

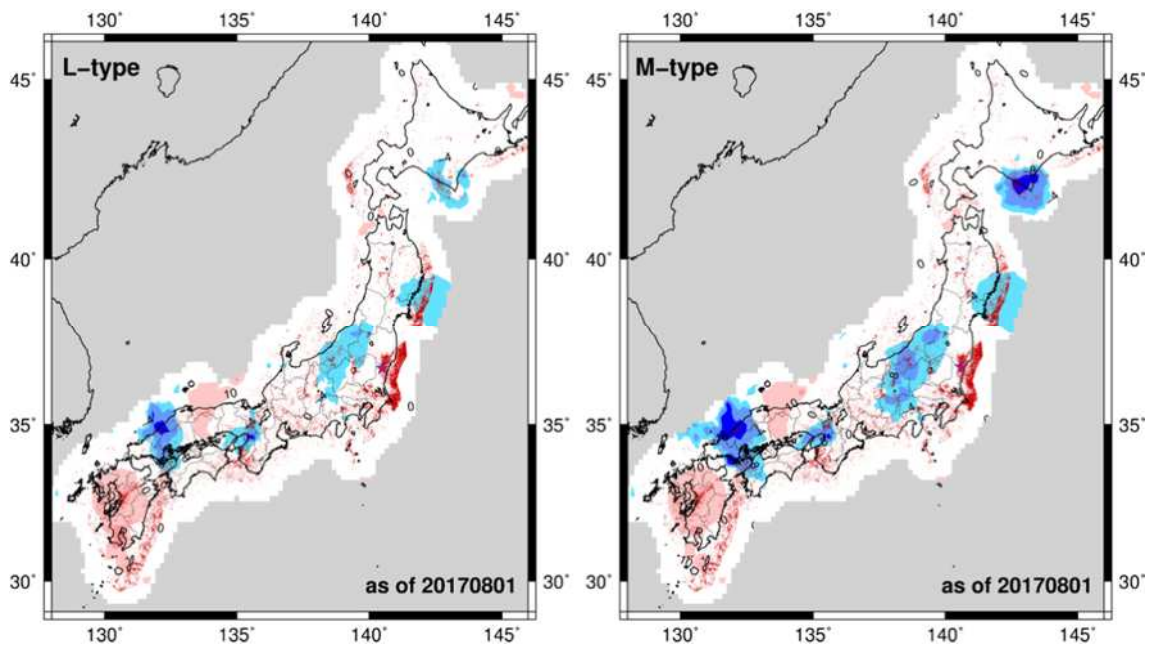
東日本大震災から丸7年が経過し、ようやく全国を統一的に解析できるようになってきました。そして先週のニュースレターでもお伝えしましたが、DuMA では東日本大震災以降の地震データの解析で、北信越地域で大きな静穏化の異常が観測された事から、マグニチュード7クラスの地震発生の可能性があるのではないかと考えてきました。はたしてどの程度この静穏化の異常が確実なものかを詳しい解析を行い検討してみました。

次のページの図は最新の6月6日時点のLタイプとMタイプの地下天気図です。

現在LタイプでもMタイプでも共通の異常は、大阪を中心とした近畿圏の異常と、福岡県沖の異常です。岩手沖の異常は両タイプで、消長はあるものの、すでに1年以上継続して出現しています。



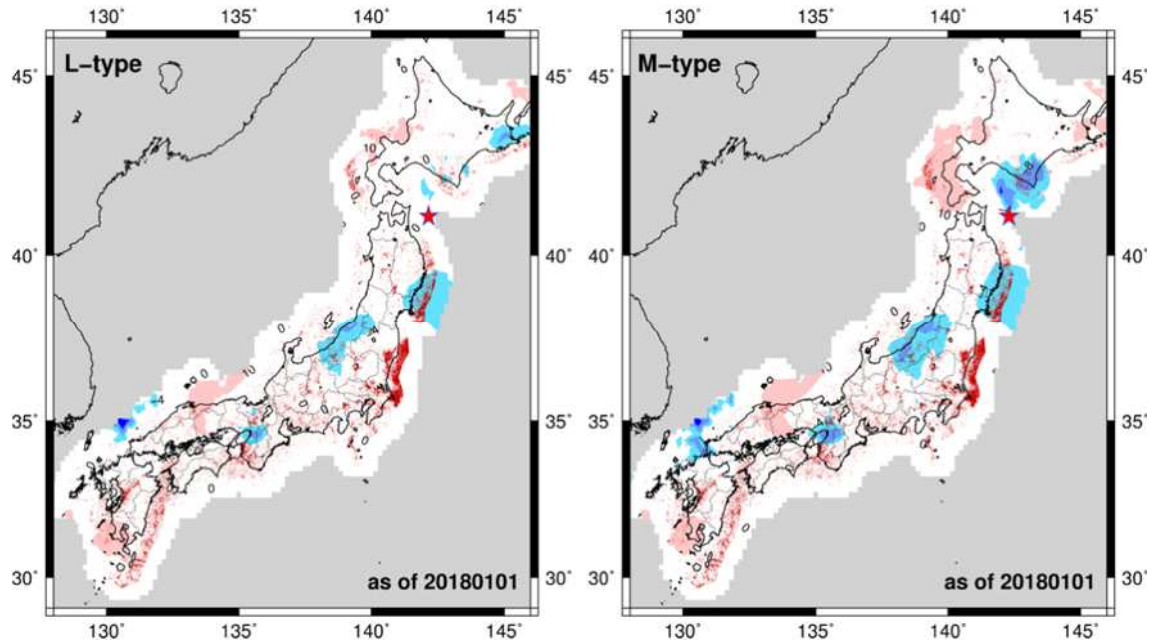
上:2018年6月6日時点の最新の日本列島陸域の地下天気図



2017年8月1日時点の最新の日本列島陸域の地下天気図

上の地下天気図は、昨年8月1日時点のものです。LタイプでもMタイプでも共通に北信越地域に青い領域(静穏化の異常)が広がっています。また中国地方の西側にやはり顕著な静穏化の異常が確認できます。

北海道南部の異常ですが、これは次にお示しする2018年1月1日時点の図の星印の地点で1月24日にマグニチュード6.3の地震が発生しており、異常は解消いたしました。また中国地方西部の異常は今年の4月9日に発生した島根県の地震で一応解消されたと考えておりますが、実は異常の領域がだんだん西側へ移動し、現在は福岡県北方(山口県西方)の異常へと変化したと考えています。



2018年1月1日時点の日本列島陸域の地下天気図。

北海道南方海域でマグニチュード6.3の地震が発生した(図中の星印)。

この結果、現在の状況をまとめますと、

- 1) 北信越の静穏化の異常は本物と考えられ、今後もマグニチュード7クラスの地震発生の可能性が残る(期間としては今年末までが一応の目安)。
- 2) 岩手県沖の異常は、東北沖の地下天気図解析(今回は5月7日付のニュースレター)でも触れていますが、岩手県沖の OUTERライズを含む領域での津波警報を伴うような地震の発生が考えられる。
- 3) 福岡県北方を中心とした異常は本物である可能性が高く、この地域は別の地震活動解析結果でも、大きな地震発生の可能性が高いと考えられている地域である。
- 4) 大阪を中心とした近畿圏の異常も本物である可能性が高いが、現時点で発生時期が差し迫っている可能性は低いと考えられる。

とまとめられるかと思えます。